

個別注記表

平成30年 6月 1日から

令和 1年 5月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

159,849,213円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

200株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、207,791.50円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、3,670.57円であります。